

VI 聽 覺 事 業



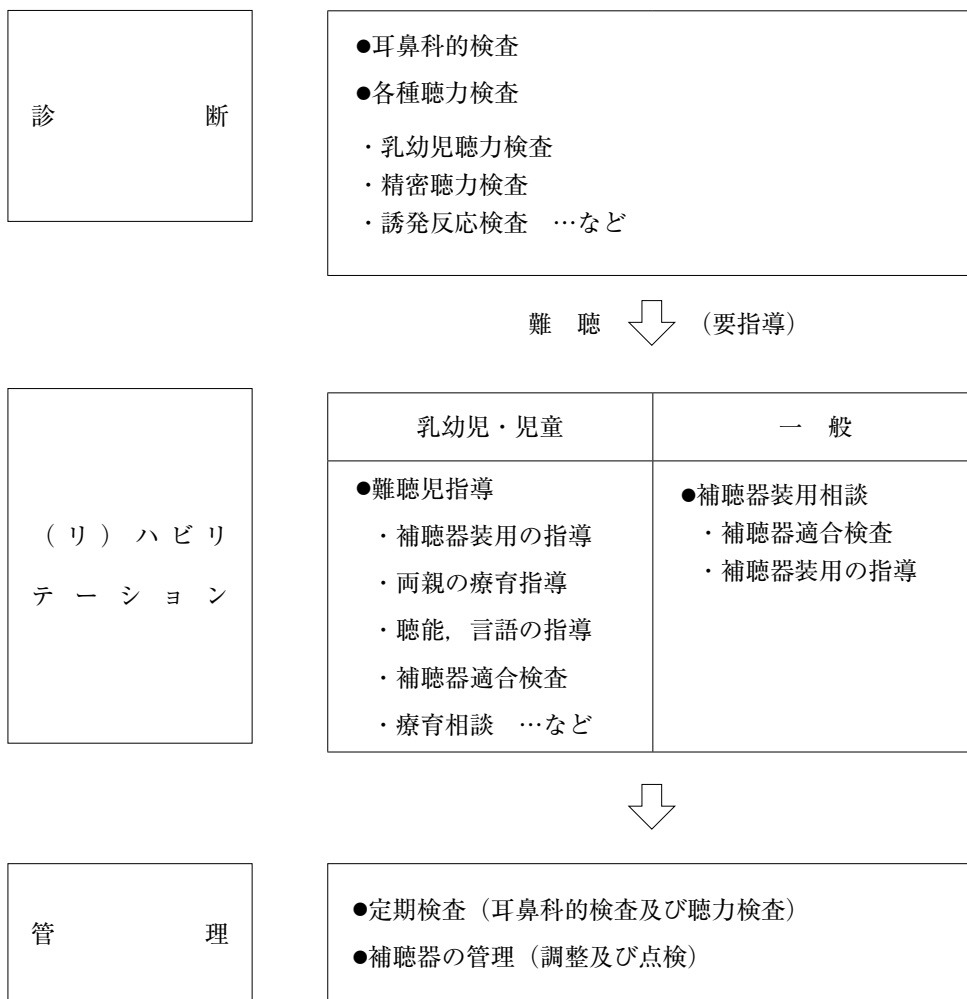
VI 聴覚事業

茨城県からの委託を受け「聴覚障害児の早期発見・早期指導」を中心に、相談に対応した。耳鼻科的検査、各種聴力検査による診断を行い、難聴児・者に対しては、補聴器装用や聴能言語の指導を行った。

また、一般についても、耳鼻科的検査や各種聴力検査、補聴器装用相談などに対応した。

1 概要

(1) 業務の内容



(2) 実 績

受診者数は延べ2,111人、稼働日数は227日であった。また、実受診者数は676人であり、その内訳は、初来の受診者が126人、昨年度以前からの継続受診者が550人であった。

業務内容別にまとめると下表のとおりである。

① 業務内容別の実績 (延べ人数)

(人)

区 分	乳幼児・児童	一 般	計	比率(%)
診 断	170	11	181	8.6
(リ)ハビリテーション	(※)616	215	831	39.4
管 理	(※)792	307	1,099	52.0
計	1,578	533	2,111	100.0

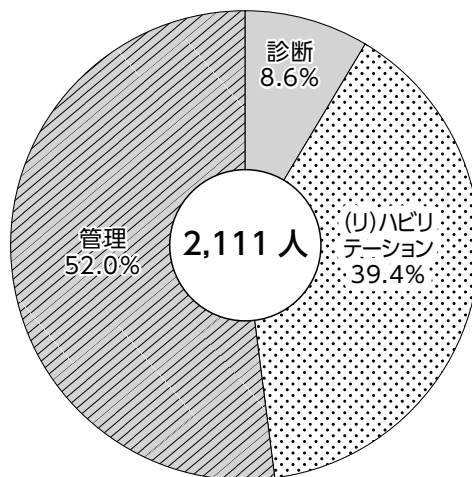
(※) 茨城県から委託されている業務

区分：「乳幼児」・・・6歳未満（就学前）

「児 童」・・・6歳以上（就学後）満17歳以下

「一 般」・・・満18歳以上

② 業務内容別の分布



(3) 受診者の居住分布

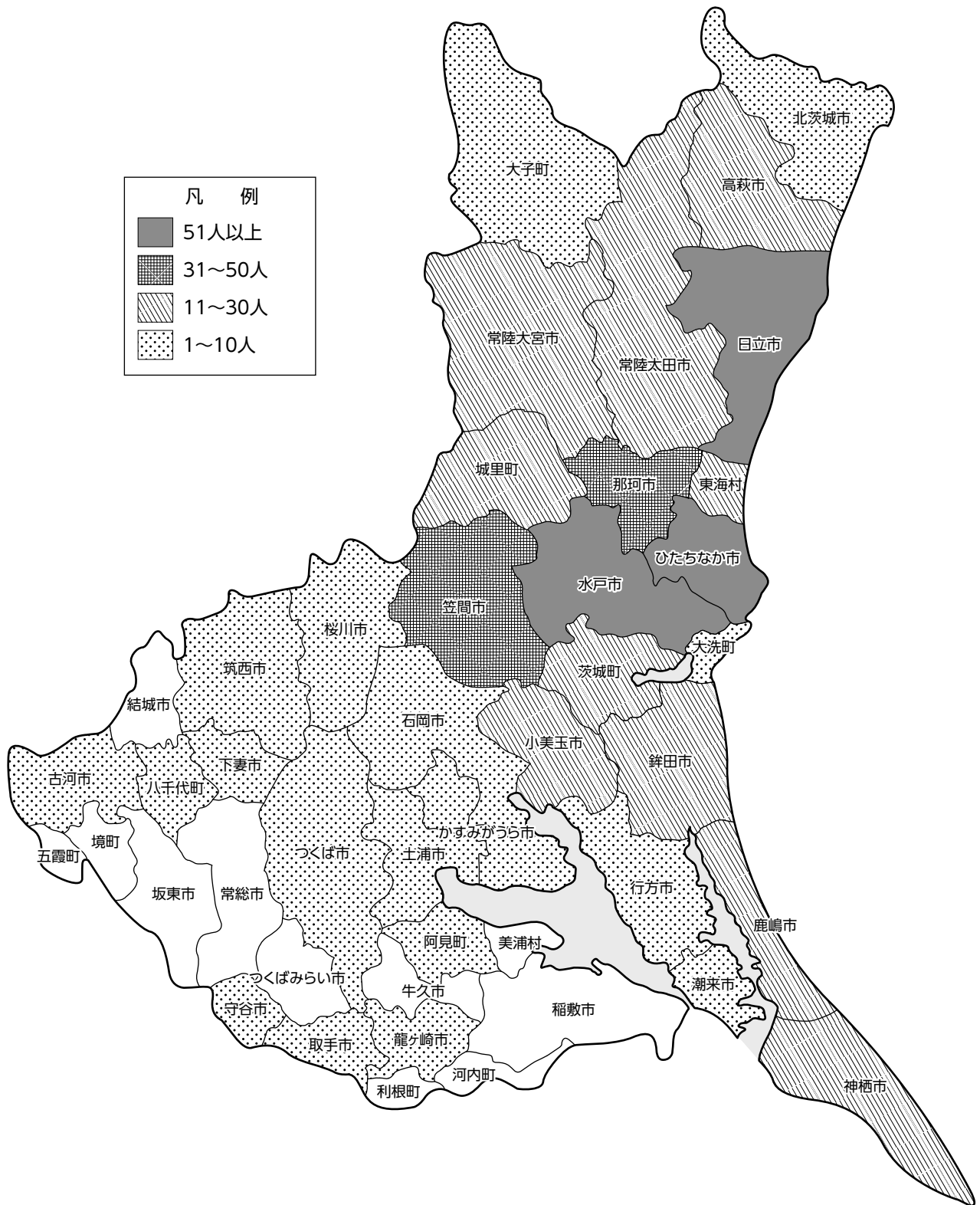
県内受診者は、水戸市が最も多かった。また、その近郊市町村を中心に県北地域、鹿行地域など広域に分布していた。

県外からは、7人の受診があった。

① 県内受診者の分布 (実人数)

市町村名	人数(人)	市町村名	人数(人)	市町村名	人数(人)	市町村名	人数(人)	市町村名	人数(人)
水 戸 市	187	常陸太田市	21	行 方 市	9	下 妻 市	2	八 千 代 町	1
ひたちなか市	102	鹿 嶋 市	16	桜 川 市	8	龍ヶ崎市	2		
日 立 市	57	東 海 村	14	石 岡 市	8	阿 見 町	2		
那 珂 市	41	小 美 玉 市	14	北 茨 城 市	7	取 手 市	2		
笠 間 市	36	高 萩 市	11	潮 来 市	7	大 子 町	1		
鉾 田 市	27	城 里 町	11	筑 西 市	5	かすみがうら市	1		
茨 城 町	25	神 栖 市	11	つ く ば 市	5	土 浦 市	1	県 外	7
常陸大宮市	21	大 洗 町	10	守 谷 市	3	古 河 市	1	計	676

② 県内受診者分布（実人数）



2 業務別の様態

(1) 診断の部 (実人数)

① 年齢・性別

乳幼児・児童は、新生児聴覚スクリーニングの影響により0歳が最も多く、次いで3歳児が多かった。

性別でみると、乳幼児・児童では女児よりも男児が多く、一般では男性と女性が同数であった。

ア 乳幼児・児童内訳

(人)

年齢(歳) 性別	0	1	2	3	4	5	6	6~12	13~17	計
男	24	2	5	19	7	6	2	12	3	80
女	14	2	1	6	3			10		36
計	38	4	6	25	10	6	2	22	3	116
比率(%)	32.8	3.4	5.2	21.6	8.6	5.2	1.7	19.0	2.6	100.0

※ 年齢区分の「6歳」は就学前の幼児、「6~12歳」の6歳は就学後の児童を示す。

イ 一般内訳

(人)

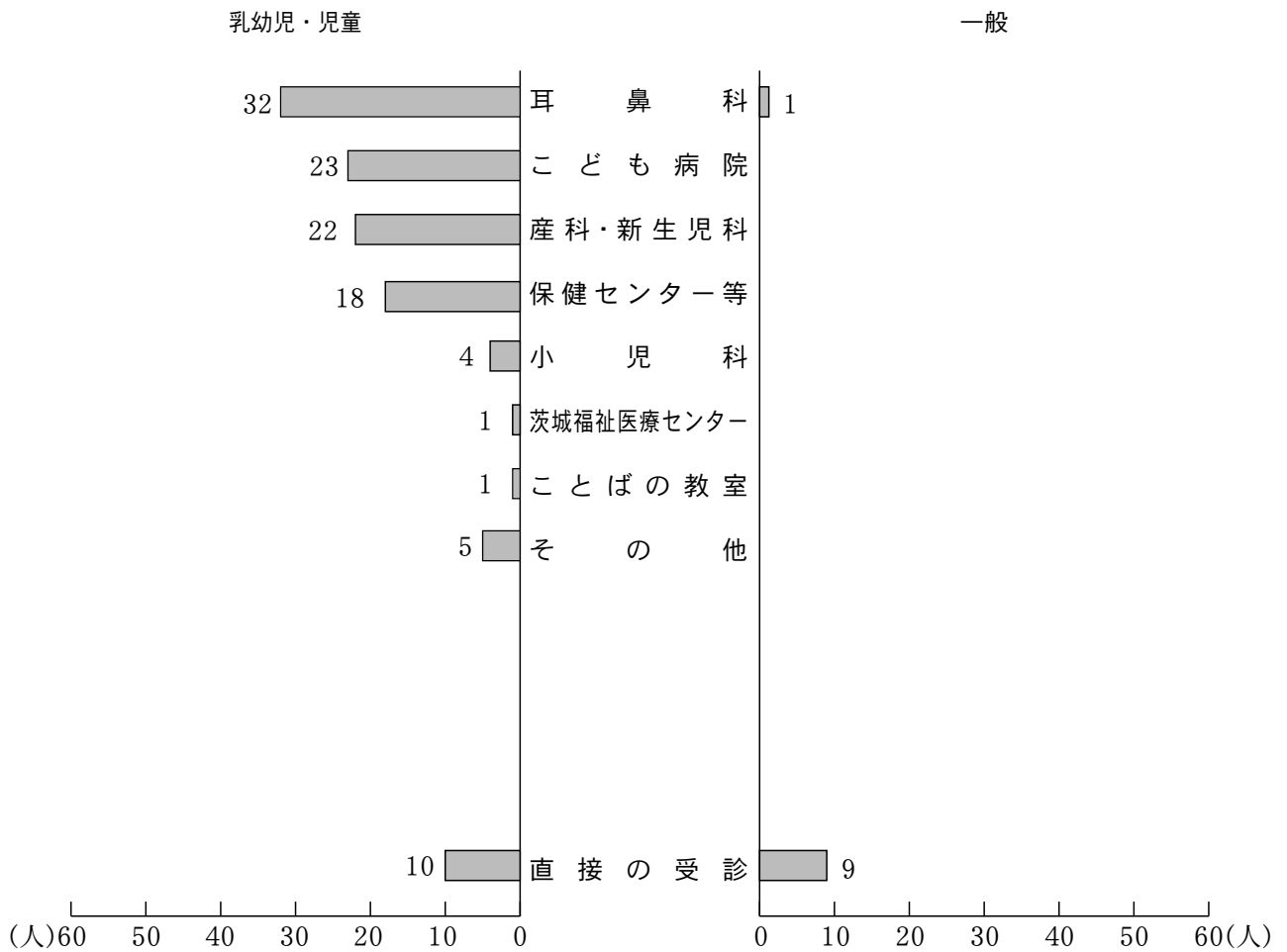
年齢(歳) 性別	18~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79	80~	計
男			1				1	3	5
女					2			3	5
計	0	0	1	0	2	0	1	6	10
比率(%)	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	10.0	60.0	100.0

② 受診経路

他機関からの紹介による受診が多かった。紹介元は耳鼻科が最も多く、次いでこども病院、産科・新生児科の順であった。

耳鼻科からは、一般の耳鼻科では難しい、乳幼児の聴力検査や(リ)ハビリテーションなどの依頼、こども病院からは、他疾患を持つ例が紹介された。また、産科・新生児科からは、新生児聴覚スクリーニング検査後の精密検査の依頼であった。

ア 受診経路内訳



③ 受診起因

乳幼児・児童では、新生児聴覚スクリーニング検査を契機に受診した例や、聞こえの悪さを疑われたり言葉遅れがあることから、難聴の有無を調べるために受診した例が多かった。

一般では、補聴器装用についての相談を希望して受診する例が多かった。

ア 受診起因別内訳

乳幼児・児童

起 因	人数(人)
新生児聴覚スクリーニング	28
難聴の疑い	25
言葉遅れ	19
3歳児健診	11
学校健診	9
難聴リスク	7
治療中・後	7
聴力管理	5
補聴器相談希望	4
幼稚園健診	1
計	116

一 般

起 因	人数(人)
補聴器相談希望	6
難聴の疑い	3
めまい	1
計	10

④ 検査結果

難聴の有無をみると、乳幼児・児童では、両耳とも正常である例は78人で、約72%を占めており、難聴がある場合は両耳と片耳が同程度であった。また、難聴の種別は、乳幼児・児童は伝音性より感音性が多く、一般はすべて感音性であった。

ア 聴力検査結果

区分 年齢(歳)		正常(人)	難聴あり		難聴の種別		
			両耳(人)	片耳(人)	伝音性(耳)	感音性(耳)	混合性(耳)
乳 幼 児 ・ 児 童	0	19	5	7	2	15	
	1	3	1			2	
	2	5	1		2		
	3	20	2	2	4		2
	4	8	1	1	3		
	5	5	1		2		
	6	1	1			2	
	6~12	15	4	3	4	7	
	13~17	2		1		1	
	計	78	16	14	17	27	2
比率(%)	72.2	14.8	13.0	37.0	58.7	4.3	
一 般	18~19						
	20~29						
	30~39			1		1	
	40~49						
	50~59		1	1		3	
	60~69						
	70~79		1			2	
	80~		6			12	
	計	0	8	2	0	18	0
	比率(%)	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0	0.0
合 計	78	24	16	17	45	2	
比率(%)	66.1	20.3	13.6	26.6	70.3	3.1	

※1 検査結果の出ていない者が、8例いる。

※2 年齢区分の「6歳」は就学前の幼児、「6~12歳」の6歳は就学後の児童を示す。

⑤ 診 断 名

乳幼児・児童では、難聴の疑いが72人と最も多く、次いで両側感音難聴、片側感音難聴、両側伝音難聴の順であった。難聴以外の診断名では、言語発達遅滞と発達障害が多かった。

一般では、両側感音難聴が最も多かった。

ア 診断名別集計

(人)

診 断 名	乳幼児・児童	一般	計	診 断 名	乳幼児・児童	一般	計
難聴の疑い	72		72	多発奇形	1		1
両側感音難聴	7	8	15	先天性サイトメガロウイルス感染症	2		2
片側感音難聴	9	2	11	言語発達遅滞	8		8
両側伝音難聴	6		6	発達障害	7		7
片側伝音難聴	2		2	ダウン症候群	3		3
両側混合性難聴	1		1	構音障害	2		2
機能的難聴	5		5	自閉症スペクトラム障害	1		1
耳垢栓塞	6		6				
滲出性中耳炎	6		6				
真珠腫性中耳炎	1		1				
片小耳症・外耳道閉鎖症	3		3				
前庭水管拡大症	1		1				
外傷性鼓膜穿孔	1		1	計	144	10	154

※ 症例により複数の診断名を持つため、計は受診者数とは異なる。

⑥ 診断後の措置

乳幼児・児童では、終了となる例が63人と最も多く、次いで聴力管理のための定期検査指示となる例であった。

また、乳幼児・児童では7人、一般では6人に対して(リ)ハビリテーションを開始した。

ア 診断後の措置内訳

乳 幼 児 ・ 児 童

措 置	人数(人)
終 了	63
定期検査指示	19
経過観察	16
中止・継続中	8
(リ)ハビリテーション開始	7
他医紹介	2
治療(依頼)	1
計	116

一 般

措 置	人数(人)
(リ)ハビリテーション開始	6
終 了	2
治療(依頼)	2
計	10

(2) (リ)ハビリテーションの部

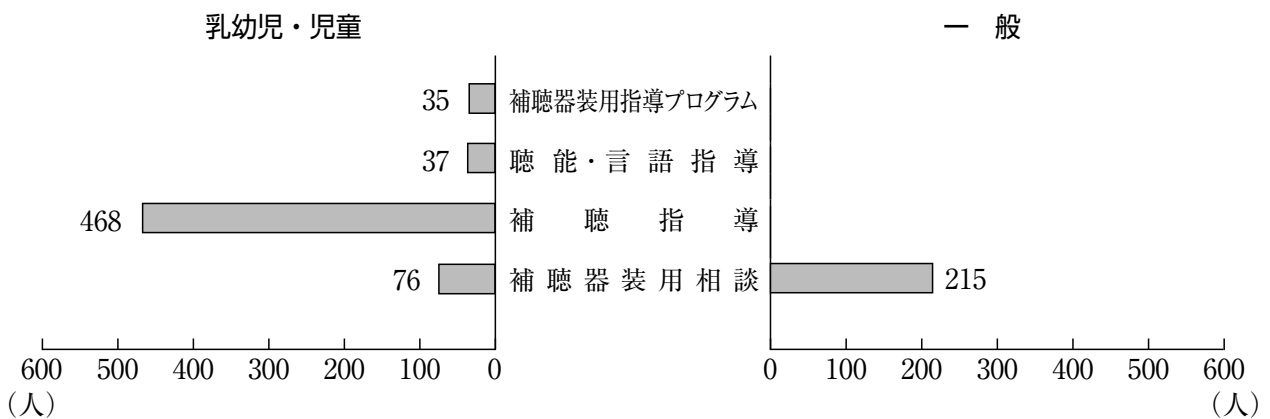
① (リ)ハビリテーションの業務内容

年齢や難聴の程度などにより、概ね下表の内容に分けられる。

ア 業務の内容

補聴器装用指導：難聴児の養育に関する保護者への教育を中心とした指導プログラム（難聴診断後に、全4回実施）
聴能・言語指導：言語発達を中心とした発達全般に関する評価及び指導（年齢や難聴の程度で異なり、数年間継続）
補聴指導：主に、乳幼児に対する補聴器の適合及び装用指導（聴力検査や補聴器調整を繰り返し行い、数年間継続）
補聴器装用相談：児童・成人に対する補聴器の適合及び装用指導（1～2か月で終了）

② 業務内容別(延べ人数)



③ 年齢・性別（実人数）

乳幼児・児童では、就学前である0～6歳を合計すると71人で最も多く、次いで小学生である6～12歳が36人であった。性別で見ると、女兒の49人に比べて男児が69人と多かった。

一般では、男性の22人に比べて女性が34人と多かった。

ア 乳幼児・児童内訳

(人)

年齢(歳) 性別	0	1	2	3	4	5	6	6～12	13～17	計
男	2	7	7	4	10	8	2	21	8	69
女	4	10	3	7	3	3	1	15	3	49
計	6	17	10	11	13	11	3	36	11	118
比率(%)	5.1	14.4	8.5	9.3	11.0	9.3	2.6	30.5	9.3	100.0

※ 年齢区分の「6歳」は就学前の幼児、「6～12歳」の6歳は就学後の児童を示す。

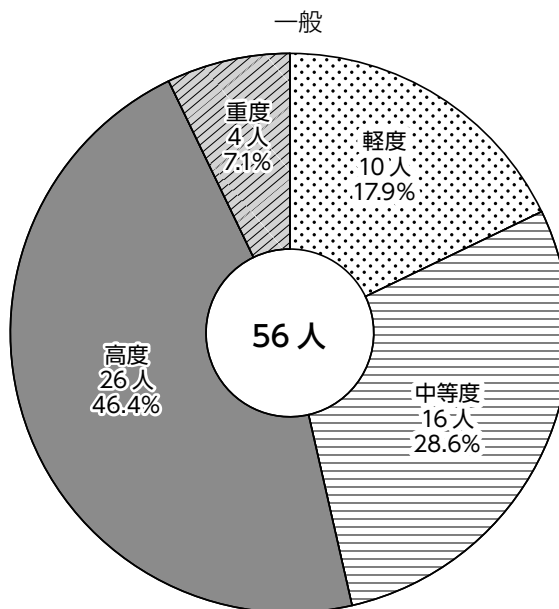
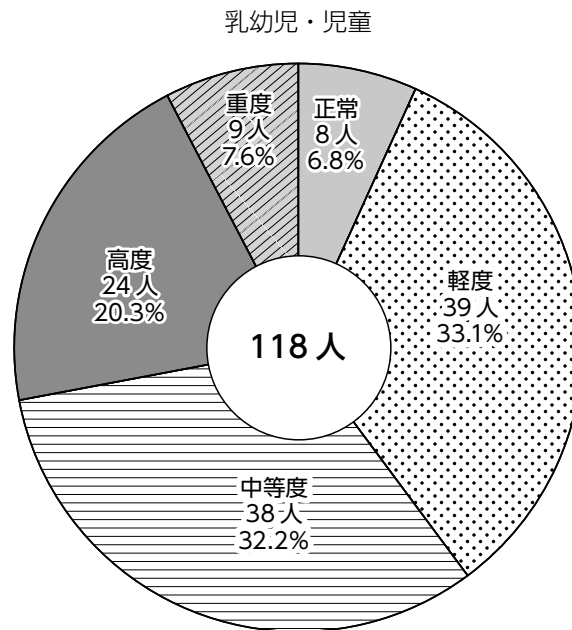
イ 一般内訳

(人)

年齢(歳) 性別	18～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～	計
男	3	4	2	2	1		6	4	22
女	3	6	5	3	5	2	7	3	34
計	6	10	7	5	6	2	13	7	56
比率(%)	10.7	17.9	12.5	8.9	10.7	3.6	23.2	12.5	100.0

④ 良聴耳の聴力レベル分布 (実人数)

乳幼児・児童は、軽度難聴と中等度難聴が多く、一般は、高度難聴が最も多かった。



※正常範囲～19dB, 軽度20～49dB, 中等度50～69dB, 高度70～99dB, 重度100dB～

(3) 管理の部

① 管理の業務内容

業務内容は、定期的な聴力管理と補聴器管理に分けられる。

補聴器管理は、補聴器の作動不良などに対処したもので、聴力検査等は実施していない。

ア 管理の延べ数 (人)

区 分	聴力管理	補聴器管理	計
乳幼児・児童	762	30	792
一 般	268	39	307

② 年齢・性別 (補聴器管理を除いた実人数)

乳幼児・児童では、就学前である0～6歳を合計すると176人で最も多く、次いで小学生である6～12歳が149人であった。

一般では、男性、女性ともに20～29歳が最も多かった。

性別で見ると、乳幼児・児童は男児、一般は女性の方が多かった。

ア 乳幼児・児童内訳 (人)

年齢(歳) 性別	0	1	2	3	4	5	6	6～12	13～17	計
男	12	17	12	15	18	16	8	83	37	218
女	20	14	12	13	7	8	4	66	31	175
計	32	31	24	28	25	24	12	149	68	393
比率(%)	8.1	7.9	6.1	7.1	6.4	6.1	3.1	37.9	17.3	100.0

※ 年齢区分の「6歳」は就学前の幼児、「6～12歳」の6歳は就学後の児童を示す。

イ 一般内訳 (人)

年齢(歳) 性別	18～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～	計
男	9	28	9	4	4	2	8	8	72
女	10	34	14	11	10	5	12	12	108
計	19	62	23	15	14	7	20	20	180
比率(%)	10.6	34.4	12.8	8.3	7.8	3.9	11.1	11.1	100.0

③ 診断名（補聴器管理を除いた実人数）

乳幼児・児童，一般とも両側感音難聴が最も多かった。

難聴以外の診断名ではダウン症候群が最も多いが，その他にも様々な症候群や疾患を診断名に持つ例の受診があった。

ア 診断名別集計

(人)

診断名	乳幼児・児童	一般	計	診断名	乳幼児・児童	一般	計
難聴の疑い	48	1	49	BO(R)症候群	1	1	2
両側感音難聴	177	138	315	アッシャー症候群		1	1
片側感音難聴	68	11	79	ヌーナン症候群		1	1
両側伝音難聴	36	11	47	ゴールデンハー症候群		3	3
片側伝音難聴	23	4	27	アルポート症候群	1		1
両側混合性難聴	12	13	25	先天性風疹症候群		2	2
片側混合性難聴	2	3	5	WEST症候群	1		1
機能性難聴	3		3	Williams症候群	1		1
耳垢栓塞	2	1	3	EPSTEIN症候群	1		1
滲出性中耳炎	9	1	10	チャージ連合	2	2	4
ANCA関連血管炎	1		1	脳性麻痺	5	3	8
両小耳症・外耳道閉鎖症	3	2	5	点状軟骨無形成症		1	1
片側小耳症・外耳道閉鎖症	10		10	セントラルコア病	1		1
前庭水管拡大症	4	1	5	染色体異常		1	1
外耳道狭窄症	2		2	先天性ミオパチー	1		1
外耳炎	3	2	5	網膜芽細胞腫	1		1
人工内耳例	11	5	16	脳腫瘍	2		2
口唇・口蓋裂（含：術後）	1		1	脳室周囲白質軟化症	1		1
口蓋裂	1		1	脳形成不全	1		1
唇顎口蓋裂	1		1				
発達障害	9	5	14				
言語発達遅滞	7		7				
構音障害	1		1				
先天性CMV症候群	4		4				
ダウン症候群	34	6	40				
ピエールロバン症候群	2		2				
スミスマグニス症候群	2		2				
コルネリア・デ・ランゲ症候群	1	1	2				
				計	496	220	716

※症例により複数の診断名を持つため，計は受診者数と異なる。

④ 措置（補聴器管理を除いた延べ人数）

乳幼児・児童、一般とも継続管理となる例が最も多かった。そのほか、聴力や環境の変化などから(リ)ハビリテーション開始となる例もあった。

ア 管理後の措置内訳

乳幼児・児童

措 置	人数(人)
継続管理	651
診断書発行	54
(リ)ハビリテーション開始	22
終了	15
他医紹介	15
治療（依頼）	4
経過観察	1
計	762

一 般

措 置	人数(人)
継続管理	199
診断書発行	35
(リ)ハビリテーション開始	23
終了	8
他医紹介	2
治療（依頼）	1
計	268